

特別企画：新型コロナウイルス関連倒産動向調査（茨城県）

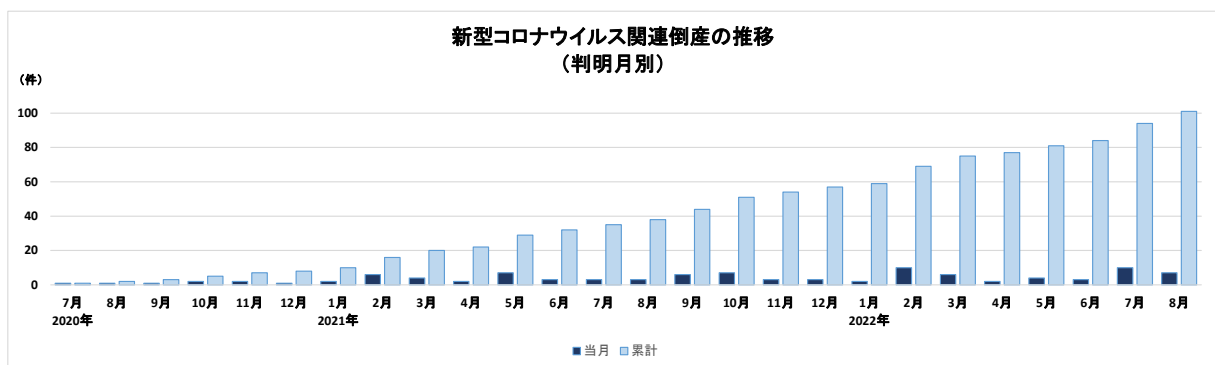
県内で新型コロナウイルス関連倒産が 100 件を突破

～「小売」が最多の 28 件、うち飲食店関連が半数以上～

はじめに

新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（新型コロナウイルス関連倒産）が、茨城県内で 100 件に達した。全国で新型コロナウイルス関連倒産の第 1 号が確認されたのは 2020 年 2 月終盤。県内では同年 7 月に事業を停止した畳材料の卸を手がける企業が関連倒産第 1 号としてカウントされた。その後、2022 年 8 月に至るまで 26 カ月連続で発生している。

そこで、帝国データバンク水戸支店では今回、8 月 24 日までに県内で確認された新型コロナウイルス関連倒産を改めて集計し分析した。



「新型コロナウイルス関連倒産」とは、新型コロナウイルスが倒産の要因（主因または一要因）となったことを当事者または代理人（弁護士）が認め、法的整理もしくは事業停止となったケースを対象としている（個人事業主、負債 1000 万円未満、法的整理申請準備中も含まれる）。

調査結果（要旨）

■ 8 月 24 日時点で新型コロナウイルス関連倒産は 101 件

2020 年に茨城県内で初めて新型コロナウイルス関連倒産が確認されてから約 2 年 2 カ月が経過。2022 年 8 月 24 日までに関連倒産は 101 件集計されている

■ 業種別では飲食店を含む「小売」が 28 件で最多

業種別では「小売」が 28 件で最多、次いで「建設」21 件、「サービス」18 件、「卸売」14 件、「運輸・通信」9 件、「製造」8 件、「不動産」が 3 件で続いている。「小売」28 件のうち 15 件が居酒屋など飲食店関連

■ 地域別では「県南」が 29 件、市町村別では「水戸市」が 21 件で最多

地域別では「県南」が 29 件で最多。以下、「県央」26 件、「県西」24 件が続く。市町村別では「水戸市」が 21 件と突出。以下、「つくば市」9 件、「日立市」「牛久市」各 6 件が続く

1. 茨城県内の新型コロナウイルス関連倒産が 100 件を突破、 県内で初めて確認されてから 26 カ月連続発生

月別件数(判明時)

2020 年 7 月、筑西市で畳材料の卸を手がけてきた（有）高橋忠三郎商店が事業を停止した。住宅構造の変化による畳需要の低迷、また高齢化などを理由に廃業する得意先も多く、同社の業績は低迷を余儀なくされていた。そこに、新型コロナウイルス感染拡大の影響で住宅着工の先延ばしや工期延長など、さらなる畳需要の後退要因が加わったことから事業の継続を断念。茨城県内における新型コロナウイルス関連倒産第 1 号となった。

その後の状況を判明ベースでまとめたのが右の表。コロナ関連倒産は、2020 年 7 月から 26 カ月連続で発生、2022 年 2 月と同年 7 月には二桁台（各 10 件）を記録している。2021 年 6 月までの 12 カ月間に確認されたのが 32 件であったのに対し、2022 年 6 月までの 12 カ月間は 52 件、約 1.6 倍と大幅に増加した。さらに、2022 年 8 月 24 日までの約 2 カ月間だけでも 17 件発生。3 年目に入っても勢いは衰えず、コロナ関連倒産は時間の経過とともに増勢を強めている。

	当月	累計
2020年7月	1	1
8月	1	2
9月	1	3
10月	2	5
11月	2	7
12月	1	8
2021年1月	2	10
2月	6	16
3月	4	20
4月	2	22
5月	7	29
6月	3	32
7月	3	35
8月	3	38
9月	6	44
10月	7	51
11月	3	54
12月	3	57
2022年1月	2	59
2月	10	69
3月	6	75
4月	2	77
5月	4	81
6月	3	84
7月	10	94
8月	7	101

2. 業種別では「小売」28 件で最多、うち飲食関連が半数以上

業種別(大分類)

業種別にみると、「小売」が 28 件で最も多く、「建設」21 件、「サービス」18 件、「卸売」14 件、「運輸・通信」9 件、「製造」8 件、「不動産」が 3 件で続いた。

「小売」だけで全体の約 3 割、「小売」「建設」の 2 業種で半数近くを占めた。「小売」28 件のうち飲食店関連が 15 件、また「建設」21 件のうち住宅関連が 9 件となっている。

業種	件数
建設(木造建築工事ほか)	21
製造	8
卸売	14
小売(飲食店ほか)	28
運輸・通信	9
サービス(遊技場ほか)	18
不動産	3

3. 地域別では「県南」が 29 件、市町村別では「水戸市」が 21 件で最多

地域別では「県南」が 29 件で最多、全体の 3 割近くを占めた。以下、「県央」26 件、「県西」24 件が続いた。

市町村別では「水戸市」が 21 件でほかを圧倒した。以下、「つくば市」9 件、「日立市」「牛久市」が各 6 件が続いた。

地域別		市町村別	
地域	件数	市町村別	件数
県北	11	水戸市	21
県央	26	つくば市	9
県西	24	日立市	6
県南	29	牛久市	6
鹿行	11	土浦市	5
		筑西市	5
		神栖市	5

まとめ

茨城県内で新型コロナウイルス関連倒産が初めて確認されてから約 2 年と 2 カ月、2022 年 8 月 24 日までに県内では 101 件の関連倒産がカウントされた。最初の 50 件到達に要した期間は 16 カ月だったのに対し、100 件までの 50 件は 10 カ月と 6 カ月も短く、新型コロナウイルス関連倒産は時間の経過とともに増勢を強めている。

業種別では「小売」が 28 件で最多、うち 15 件が飲食関連となっている。次いで「建設」が 21 件、住宅関連の倒産が目立つ。人流抑制の影響を強く受けた業界、業種で新型コロナウイルス関連倒産が多く発生している様子がうかがえる。

県内では新型コロナウイルス新規感染者が連日数千人規模となるなど、「第 7 波」のまっただ中にあり、経済への影響が懸念される。長引くコロナ禍で業績の回復が遅れている企業も多く、今後本格化するとみられるゼロゼロ融資の返済、身の丈に合わない借入金、いわゆる過剰債務はコロナで傷ついた企業の経営に追い打ちをかけることになるだろう。新型コロナウイルス関連倒産はコロナの影響を受けた業界、業種を中心に長期に渡って発生し続けると予想される。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。